

Primaff Review



● 巻頭言

農・林・水の持続的利用と連携構築のために
—政策研への期待—

● 研究成果

2031年における世界の食料需給見通し
—ポスト COVID-19 における将来見通し—
「生きもののマーク」米の取組の追跡調査
—2010年調査と比較して—

● 世界の農業・農政

英国の食料安全保障と外国人農業労働力
—新たな移民制度・労働政策やウクライナ情勢等を踏まえて—

No. 108

令和4年7月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言

農・林・水の持続的利用と連携構築のために
—政策研への期待—

—— 漁業経済学会 理事（元・東京海洋大学大学院 教授） 末永 芳美 1

●研究課題の紹介

令和4年度研究課題の紹介

—— 企画広報室 企画科長 溝呂木佑典 2

●研究成果

2031年における世界の食料需給見通し
—ポストCOVID-19における将来見通し—

—— 国際領域 上席主任研究官 古橋 元 4

「生きもののマーク」米の取組の追跡調査
—2010年調査と比較して—

—— 農業・農村領域 上席主任研究官 田中 淳志 6

●世界の農業・農政

英国の食料安全保障と外国人農業労働力
—新たな移民制度・労働政策やウクライナ情勢等を踏まえて—

—— 国際領域 桑原田智之 8

●研究者紹介

—— 食料領域 主任研究官 山本 祥平 10

食料領域 研究員 船津 崇

食料領域 研究員 玉木 志穂

農業・農村領域 研究員 日田アトム

●ブックレビュー

『食べる経済学』（下川哲著）

—— 食料領域 研究員 伊藤 暢宏 12

●学会賞受賞の紹介

—— 13

●研究活動一覧

—— 13

農・林・水の持続的利用と連携構築のために —政策研への期待—

漁業経済学会 理事（元・東京海洋大学大学院 教授） 末永 芳美

「農」の字源を辿ると、「林」と「貝」の会意文字とのこと。つまり、林地と海の境を、貝殻を使って耕して「農地」を開拓して、食料を効率的に得る手段を獲得して農業が興った。

さて、牡蠣の養殖業を営む漁師の方による、「森は海の恋人」を合言葉に山に植林する運動が世間の注目を集めた。これが小・中学校の教科書にも紹介された。そのように、深い森とそれに寄り添う沿岸域は相性が良いようである。

その、森と海を離れさせた「農」に「工業」が加わり林地と海の境に、都市がつくられ人口が集中した。特に戦後の高度経済成長期以降の変化は著しかった。

現在のわが国の農・林・水の現状を俯瞰的に見るとこのよう（私見）になるのではないかな。

農村は、耕作放棄地や荒れた竹林の増加、区画整備されたがメダカのいなくなった水田、マツタケの採れない赤松林、戦後植林されたスギの人工林とその副産物のスギ花粉の飛散、沿岸域には松くい虫被害に遭う黒松防風林、潮干狩のアサリがいなくなった干潟、内水面河川や湖沼には外来魚の増加と言うように、農山漁村を取り巻く環境や景色は人の一世代を経ぬうちに急変した。

統計的にも、「農」の低い食料自給率（令和2年で供給熱量ベース37%）、「畜産」も外国産飼料への高い依存度（飼料自給率25%）、「林」についても輸入材への高い依存度（令和2年木材自給率41.8%）である。水産でも漁獲量の減少だ。

石炭・石油へのエネルギー革命で薪炭材も不要になり、森林材利用を放棄・低下させマツタケや黒松林の松露を絶滅させかけている。以前は竹材を海苔ひびに使っていた漁師も今ではFRP製の竿に転換した。これらも竹林の荒廃を促進した。かつてスギ材で建造した漁船もFRP漁船に変わり木造漁船は消滅した。

上述した動植物はいずれも日本の農山漁村を象徴するものでもあった。メダカは今では絶滅危惧種で、学名に、*Oryza*（属名にコメの意）が付き水田の米と共生してきた。スギには*japonica*（種名が日本）が、マツタケには*matsutake*（種名にマツタケ）が、アサリには日本近隣の*philippinarum*（種名にフィリッピン）が命名されている。

しかし米飯食の減少、スギ材による家屋建設の戸数減等、過疎高齢化による人口減少で農山林地の放棄や寡少利用と人間の「手入れ」が入らなくなったことが農山林地の荒廃の要因だろう。森林は川を通し海までつながっていたが、河川に流れ込んだ倒木林は山林の誰かの所有物なのに回収されず、海まで流れて行ってしまう沿岸の定置網などを破壊する厄介者となった。

わが国の漁業にも、暗い話が多い。サンマ（22→3万トン）、スルメイカ（24→4万トン）、シロザケ（16→5万トン）など漁獲量は急減している（いずれも、平成22年以降の最大値と現在を比較）。どの魚種も庶民の味方であったものが今や高級魚化している。

アサリも昭和58年には16万トン以上採れていたのに、現在は43百トン以下、ピーク時の40分の1だ。特にアサリは他でもない「農」と最も近い所に生息する資源。ところが、日本の干潟からアサリが消え、真っ黒い海苔が褐変化している。河口域に発達した町や都市はかつて富栄養化した水を河川や海に流し込み赤潮などを多発させた。海を汚してはいけないという「反省」から、今では、陸から海には滅菌した栄養塩のない下水処理水が注ぎ込んでいる。それでは「水清くして魚棲まず」となってしまう。

また、農薬や除草剤、化学肥料利用型から、有機農業への流れはあるものの海へ流れて行く農業排水には目が届かない。森から海まで豊かなミネラルを含んだ水を通して栄養塩が循環してこそ、海の生産力が戻ってくる。これからの日本の農・林・水の循環・調和を図るため人口減で管理が行き届かない農・林・水を取り巻く環境を多様化し「手入れ」できることが、漁業としても高齢化で急減している就業人口（13.5万人）を食い止める道だ。「水」、特に沿岸漁業、は「農」「林」とつながっている。政策研の所掌事務は、農林水産に関わる「政策の総合的な調査及び研究」と規定されている。森林、田畑を流れ下る水の持続的循環ができるように、政策研には総合的な政策的提言を期待したいものだ。



令和4年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 溝呂木 佑典

1. 課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。その一方で、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。また、COVID-19の感染拡大による影響の継続、ロシアによるウクライナ侵略等を背景として食料安全保障の強化への期待が一層高まるなど、我が国の食料・農林水産業においては持続可能な構造を実現するための多くの政策課題に今まさに直面している状況です。

このような時代の転換点において、当研究所は、行政部局と十分な連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一歩先を見据えた基盤的・先導的な政策研究も行っています。

2. 令和4年度における具体的な研究課題

当研究所は、政策研究基本方針を策定し、政策研究の5つの重点分野を設定しています。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、今年度の研究課題を設定していますので、以下、重点分野ごとに研究課題の概要についてご紹介します。

なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」も実施しています。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 食料の安定的な供給体制の構築に関する研究（連携研究）

新型コロナウイルス感染症の拡大による食料消費及び食料供給の構造的な変化を定量的に把握し、委託先との連携により、ポスト新型コロナ時代におけるフードシステムの方向性等について解明します。

2 食料の安定的な確保のための国際市場に関する

研究（連携研究）

南米における日系穀物商社の調達・事業戦略の把握及び我が国の実需企業動向の調査・分析を行い、委託先との連携により、南米以外の事情等も踏まえ、国際市場からの安定調達に必要な方策を解明します。

3 国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究（連携研究）

水産物を中心にポスト新型コロナ時代の農水産物の国内への安定供給と輸出の拡大に向けた総合的な対策を解明します。

4 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究（連携研究）

地域や集団等での食料品へのアクセス条件とともに、食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握します。

5 世界の食料供給体制の変化と日本の食料安全保障に関する研究（連携研究）

ウクライナ情勢やCOVID-19によるサプライチェーンの不安定化、穀物及び肥料の調達構造の変化も見通しつつ、中国やブラジル等の新興国を軸としてフードレジーム論をベースに世界の食料供給体制の変化について分析します。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）

(1) センサス分析による農業・農村の構造変動の解明に関する研究

地域農業や農村社会の構造的な変化について、2020年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにします。

(2) 農業経営の改善・持続性の確保に関する研究

規模拡大による経営改善に必要な労働力の確保の課題把握、農地集約度を測る指標の確立による生産コストの低減効果等の分析、集落営農の経営の持続性確保のための課題把握等を行います。

2 地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発（連携研究）

農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行うとともに、その整理を踏まえ、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成し、試行的評価を実施します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究（プロジェクト研究）

知的財産やブランドの活用について、実態調査や消費者へのアンケート調査を踏まえた分析により、その成功要因や課題を明らかにし、知的財産・ブランド活用の対応方向を示します。

2 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

○ 海外における日本食の消費者選好に関する研究
アンケート調査等を通じて、中国の消費者の日本食に対する選好を分析します。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 自然資本の利活用と農山漁村づくりの構築による食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に関する研究

（1）有機農業

現地調査による実態把握を通じて、有機農業面積の拡大に向けた有機産地の形成過程の解明とデータに基づいた有機生産者支援方策の検討を行います。

（2）持続的畜産

肉牛生産を対象に国内における取組の全体像を把握するとともに、持続的畜産の経営に必要な諸条件、取組を推進する上での課題や必要な方策等を明らかにします。

（3）自伐型林業

自伐型林業等の小規模林業が農山村地域において成立する要件、地域に与える影響等について自然的、社会的、経済的及び文化的な側面から調査研究を行います。

（4）農村RMO

農村RMO等による持続可能な農山村づくりの実現に向け、各地事例の実態調査に基づく実証分析を行い、その対応方向や支援方策のあり方を検討します。

2 農山漁村発イノベーションにおけるデジタル活用に関する研究（行政対応特別研究）

農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等を対象に、デジタル活用の内容、その課題や対処方法を分析します。

3 ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究（連携研究）

温室効果ガス削減等に寄与する行動について、農業者や消費者を対象としたフィールド実験を実施し、ナッジを含む行動介入や政策措置による行動変容の程度を把握します。

4 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）【再掲】

○ 農山村地域における集落及び地域資源の維持・管理に関する研究

高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保全管理状況の実態把握から、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにします。

5 農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究（連携研究）

農福連携が及ぼす地域農業、地域経済・社会への影響を定量的に把握するとともに、委託先との連携により障害者等の心・体への効果を定量的に把握し、効果的な発揮のための方策を明らかにします。

6 環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究（連携研究）

環境保全型農業の取組事例について、生態系及び生態系サービスに与える影響と社会経済的な影響を総合的に評価するための手法を開発し、試行的適用を行います。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

○ 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究【再掲】

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる国・地域を対象として農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行うほか、持続的食料システムの構築に関する国際比較研究を行います。また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

3. おわりに

当研究所では、ニューノーマルな社会の進展を踏まえ、情報発信やコミュニケーションのあり方について不断の検討を行い、オンラインを積極的に活用した取組等を進めてまいります。また、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築にも努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応するとともに、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。

2031年における世界の食料需給見通し

—ポストCOVID-19における将来見通し—

国際領域 上席主任研究官 古橋 元

1. はじめに

世界の食料需給においては、これまで、新興国・途上国における総人口の増加と経済成長を背景にして畜産物を含む食料消費量が増加する一方で、先進国だけでなく途上国においても生産性等の向上によって穀物等の生産量が増加することにより、需要の伸びを上回る供給が確保されてきました。その中で、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行（パンデミック）が世界の食料需給に大きな影響を与え、さらにサプライチェーンの混乱など様々な不確実性が顕在化して不透明感が強まっています。日本は食料輸入国として穀物等の国際市場における輸入量が世界的にも上位にあり、食料の安定供給を世界の食料需給動向に大きく依存していますから、世界の食料需給について自らの動向分析に基づく将来見通しを持つことは、我が国の食料・農業政策の重要な基礎となります。

こうした観点から、農林水産政策研究所では、「世界食料需給モデル」を用いた今後10年後の「世界の食料需給見通し」を2008年度から毎年公表しており、2022年3月には、2019年を基準年（2018-20年の3年平均）とした「2031年における世界の食料需給見通し」（以下「2031年見通し」）を公表しました。本見通しは、2020年から続くCOVID-19パンデミックに伴う感染拡大防止措置等による世界経済の大減速等を踏まえて、2031年における世界の食料需給について予測を行っています⁽ⁱ⁾。本稿では「2031年見通し」の概要を紹介するとともに、誌面の都合上一部に限られますが、とうもろこしの将来見通しについて説明します。詳細は「2031年における世界の食料需給見通し」本文を参照ください⁽ⁱⁱ⁾。ただし、2022年2月から続いているロシアのウクライナ侵攻の影響については、状況がいまだ流動的であることもあり、本見通しに織り込まれていません。

2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来における総人口や経済成長率等のマクロ指標見通しの前提に基づき、主要な穀物や畜産物等の20品目について、世界全体を一つの市場として、価格を媒介にそれぞれの需要と供給を予測目標年まで毎年均衡させる「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されています。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別・地域別の生産量、消費量、純輸出量（又は純輸入量）及び品目別の国際価格（実質及び名目）になります。20品目の内訳は、耕種作物6品目（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目

（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）になります。

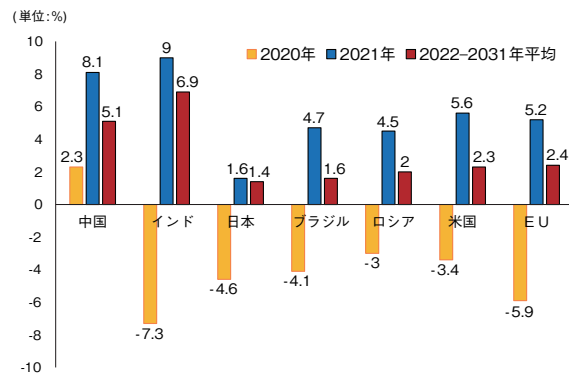
3. 「2031年見通し」

（1）「2031年見通し」の前提条件

「世界食料需給モデル」による世界の食料供給と需要の予測は、各国の政策が現状を維持することや平年並みの天候を前提とする自然体の予測（ベースライン予測）として試算を行った結果です。

将来の総人口は、アジア、アフリカ等の新興国・途上国を中心に増加して、2031年に世界全体で85.7億人（基準年から11.7%の増加）に達し、また1人当たり実質GDPは2031年に13,881USドル（基準年から26.4%の増加）まで増加するとの見通しを前提とし、世界の経済成長については、国際通貨基金（IMF）等によるCOVID-19パンデミックに伴う世界経済の大減速とその後の回復等の見通しを前提としています。世界経済は、2020年前半にCOVID-19パンデミックの発生とロックダウンを含む各国の感染拡大防止措置等の影響から歴史的な大減速に見舞われました。2021年に経済回復が進んだものの、そのペースはCOVID-19変異種の感染再拡大で抑えられました。2022年以降、各国の様々な政策支援等により経済が活性化するとみられますが、COVID-19の収束や経済回復に向けた道のりは途上にあります。現在、COVID-19の再拡大下で経済の急回復は抑えられ、各国の経済回復はまちまちとなっていますが、今後中期的に、インド等の新興国・途上国において相対的に高い経済成長が見込まれます。一方で、先進国だけでなく中国を含めて途上国においてもCOVID-19前より経済成長が鈍化するとみられ、世界経済はこれまでより緩やかな成長になると見込まれます。

第1図はCOVID-19パンデミックの影響を踏まえて2020年、21年に加えて22-31年平均のGDP実質成長率になります。主要国における成長率は、2020年



第1図 主要国の2020年及び21年以降の経済見通し
資料：2031年見通し（IMF経済見通し等から）

にほとんどの国で大きく落ち込み、21年に回復に転じましたが、中期的な22-31年平均の経済成長率は、中国を含めて世界経済全体でパンデミック前の想定より鈍化傾向が顕著になります。

(2) 「2031年見通し」の概要

先の前提条件の下で、世界の穀物需要は、バイオ燃料の原料需要による下支えはあるものの、先進国だけでなく新興国・途上国においても、伸びが鈍化する見通しとなります。ただし、アジア・アフリカ等の総人口の継続的な増加、緩やかな所得の向上等に伴い、新興国・途上国を中心とした食用及び飼料用需要の増加が中期的に続くため、世界の穀物総消費量は、基準年の26.6億トンから2031年の30.6億トンまで増加する見通しです。飼料用の穀物消費量の伸び率は、肉類消費量の増加等から基準年に比べて18%で、食用等の14%より大きく増える見通しですが、過去10年程度の伸び率に比べると大きく低下します。一方、世界の穀物生産は、収穫面積は主要な穀物で基準年に比べて若干マイナスとなり、穀物全体では0.8%減少する見通しですが、単収が16.5%上昇するため、生産量は増加します。

その結果、穀物等の国際価格は、世界の穀物等の需要量と供給量の増加がほぼ拮抗（きっこう）する中で、畜産物価格の伸びが鈍化して、下押し圧力が強まり、やや低下傾向を強める見通しです。

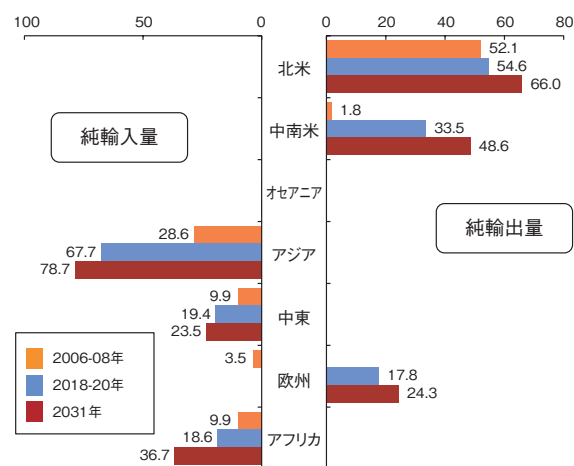
(3) とうもろこしの将来見通し

「2031年見通し」における品目別・地域別予測結果について、誌面の都合上、とうもろこしのみ紹介します（第2図）。

現在、とうもろこしの純輸出地域は、北米が最大であり、次いで中南米、欧州が続きます。純輸入地域は、アジア、アフリカ、中東となっています。2031年見通しでは、北米の純輸出量は米国次第となり、米国ではとうもろこし由来のバイオエタノール需要が底堅く需要全体を下支えしていますが、需要全体の伸びは限られ、純輸出量が増加する見通しです。一方、供給面では、米国のとうもろこし収穫面積の伸びは、実質価格の低迷によりほぼ横ばいとなりますが、単収は、過去十年に比べて緩やかになるものの伸びが見込まれることから、生産量は消費量の増加を上回る見込みで、その結果、2031年における米国の純輸出量は6,669万トンまで増加します。

中南米は、2031年までの生産量の伸びが基準年に比べて26.6%増加し、純輸出量が4,856万トンまで増える見通しです。ブラジルの2031年の純輸出量は4,470万トンに達する見込みとなります。同国中西部・セラード地帯における面積の拡大、さらにとうもろこし第2作や遺伝子組換えとうもろこしの導入等によって、今後も生産量が拡大する見通しです。

アジア、アフリカ、中東は、2031年においても純輸入量を増やす地域と見込まれますが、特に、アジアの純輸入量は、2031年に7,869万トンまで増えます。中国は、COVID-19パンデミック下における経



第2図 とうもろこしの地域別貿易量（純輸出入量）見通し（100万トン）

資料：2031年見通し

済回復で畜産物の需要増となり、2020年後半から飼料用の輸入を急増させ、基準年における純輸入量は2,063万トンに達しました。さらに中国には大豆等の他の作物を重視する国内政策もあり、国内飼料需要増に見合う更なるとうもろこしの増産には限界感があることから、ある程度の輸入を容認するとみられる現在の政策が継続するならば、2031年までには純輸入量を更に増加させて2,237万トンになる見込みです。また、ベトナムが1,293万トンの純輸入量となるなど東南アジア諸国の純輸入量も増加する見込みとなります。

4. おわりに

世界保健機関が2020年3月にCOVID-19のパンデミックを宣言してから2年以上が過ぎ、2031年見通しでは、穀物の実質価格は、下押し圧力の下で基準年よりマイナスになる品目がほとんどになります。その中で、偏在化する農産物輸出国への依存が更に進むことに加えて、2010年代まで維持していた単収等の生産性の高い伸びが今後も維持できるか注視しなければなりません。さらに、短期的にCOVID-19を越えて早期に経済回復の軌道に乗ることができた場合でも、エネルギー・資源価格の高騰によるインフレやサプライチェーンの混乱に加えて、ウクライナ情勢の影響等の不確実性等を背景に、2022年以降、穀物等価格が高値に大きく上振れするリスクが懸念されます。

以上のように、中期的にも不確実性が増えるとみられる中で、農林水産政策研究所では、今後も、最新の統計や新しい前提条件の下で、冷静に世界の食料需給の動向を分析し、適切な将来見通しを行っていきます。

(i) ロシアによるウクライナ侵攻前のマクロ指標の見通し等を前提としています。

(ii) 「2031年における世界の食料需給見通し」

https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331_2031_01.pdf

https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331_2031_02.pdf

「生きもののマーク」米の取組の追跡調査

—2010年調査と比較して—

農業・農村領域 上席主任研究官 田中 淳志

1. はじめに

農林水産省では、慣行農業とは農地管理や農法を変え、圃場を利用する生きものの生息環境に配慮した農業を行いながら、作られた農産物を活用して消費者とコミュニケーションを取ることを「生きもののマーク」の取組と呼んでいます（農林水産省, 2010）。ここで「生きもののマーク」とは、農林水産業を通じて生物多様性を守り育む取組のシンボル（写真や名前、オリジナルイラストなど）のことで、この取組による生産物を販売する際に生産方法などの情報を発信したり、環境教育などのコミュニケーション手段として使われたりします。一般的には、販売する農産物のパッケージに、保全している生きもののシールを貼ったり、生きもののイラストを入れたりして、生物多様性保全の取組をアピールしますが、「生きもののマーク」の取組に認証制度があるわけではありません。

農林水産政策研究所では、2010年に生きもののマークの取組を行うお米（以下、生きもののマーク米）の生産者・生産グループ39事例について、取組の内容や販売方法・価格などを調査しました。その際には、お米が生産されている地域で販売される慣行栽培のお米との小売価格差（以下、プレミアム）を調べ、生きもののマーク米には5 kg当たりで平均661円のプレミアムがあることがわかりました。また、鳥類や魚類を保全している生きもののマーク米の方が、それ以外の生きものを保全している生きもののマーク米よりプレミアムが大きくなる可能性があること、有機栽培に取り組むことでプレミアムが大きくなること、取組に共感する消費者に直売することで市場と

比較したプレミアムは小さくても生産者の利益は十分に確保されている例があることなどがわかりました。この度、当時の調査から10年以上が経過したため、2021年に生きもののマークの取組がどのように変化しているのかの追跡調査を実施しました。本稿では、その追跡調査の結果の概要をご紹介します。

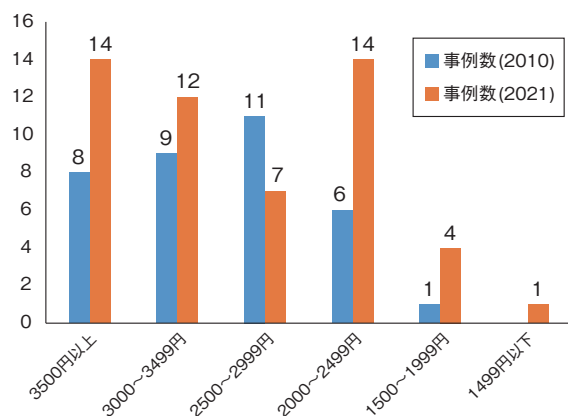
2. 方法

今回の追跡調査では、前回の取組事例に加え、インターネット等による調査から新たに把握したものを加えた合計77の事例に2021年12月～2022年2月にかけて郵送及びWebアンケート調査を実施し、53事例から回答がありました（回答率69%）。調査結果は回答があった53事例をまとめたもので、主に販売価格の視点から、農法や保全する生きものなどとの関係で結果を整理しました。

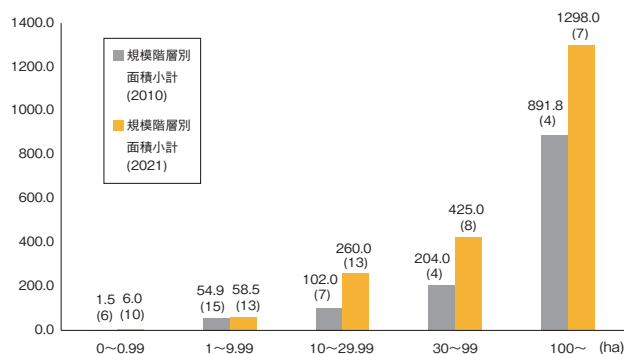
3. 結果

第1図は生きもののマーク米の小売価格帯別の事例数です。小売価格帯は3,500円以上と2,000円～2,499円の2極に分かれて増加しており、有機栽培であっても比較的安価な2,000円～2,499円で販売している事例もありましたが、アンケートの回答から、これらの事例については業務用、農協や生協への販路が多い傾向が見られました。なお、全体の平均小売価格は2,994円で前回調査時の2,885円から100円ほど上昇しました。

第2図は、生きもののマーク米生産者の生産規模別の作付面積小計を示したもので、生産規模を5つの規模階層にわけました。最も小さい0～0.99haのグ

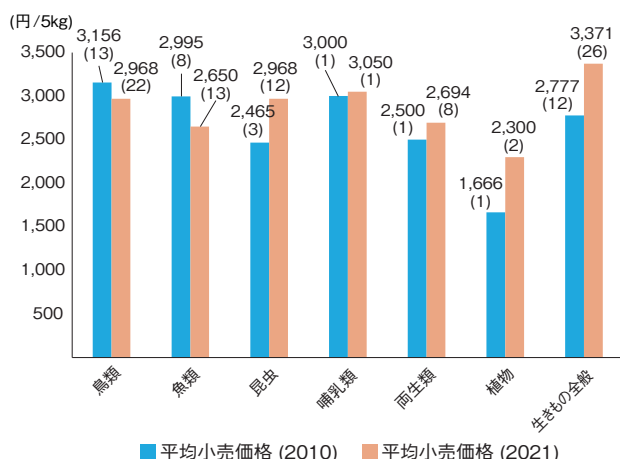


第1図. 生きもののマーク米小売価格分布



第2図. 生きもののマーク米生産者の生産規模

データラベルの () 内は事例数



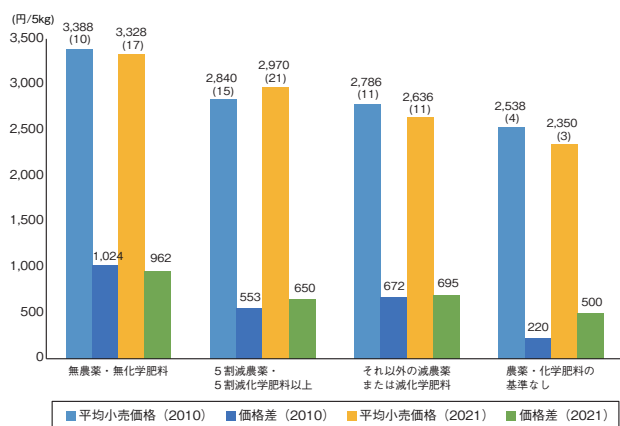
第3図. 生きもの種別と平均小売価格及び事例数

データラベルの () 内は事例数

グループから、最も大きい100ha以上の規模階層までの全規模階層で作付面積は増加し、1～9.99haの規模階層を除き各規模階層で事例数も増加していました。

第3図は保全する生きもの種別と平均小売価格及び事例数を示したものです。前回最も平均小売価格が高く事例数が多かったのは鳥類を保全する生きものマーク米でしたが、今回も鳥類を保全する生きものマーク米の平均小売価格は高く、事例数も多く見られました。ただし今回の調査では、生きもの全般を保全しているお米の平均小売価格が最も高く、事例数も最も多くなりました。また、昆虫を保全する生きものマーク米の平均小売価格と事例数に大きな上昇・増加が見られました。昆虫を保全する生きものマーク米では赤とんぼ、ギンヤンマといったトンボを保全する事例の増加が目立ちました。

第4図は、栽培基準ごとの平均小売価格及びプレミアムです。栽培基準は厳しい順に、(1) 無農薬・無化学肥料、(2) 5割以上の減農薬かつ減化学肥料、



第4図. 栽培基準ごとの生きものマーク米平均小売価格及びプレミアム (円/5kg)

データラベルの () 内は事例数

(3) それ以外の減農薬又は減化学肥料、(4) 農薬及び化学肥料の基準なしの4つに分類しました。約10年前の結果と同様に、今回調査でも栽培基準が厳しくなると平均小売価格が高くなりましたが、5割以上の減農薬かつ減化学肥料と、それ以外の減農薬又は減化学肥料にプレミアムの逆転が見られました。これは、このグループに削減割合を明記していない減農薬又は減化学肥料の生きものマーク米も含まれており、これらの中には実際には無農薬・無化学肥料に近い条件で栽培している事例などが含まれているためではないかと思われます。

4. まとめ

生きものマーク米の把握事例数は前回調査時の39事例から53事例まで増加し、プレミアムは661円から917円に増加していました。また前回調査では、鳥類、水田の生きもの全般や魚類を保全する取組を行う生きものマーク米が多く、プレミアムも高い傾向が見られましたが、今回の調査では、昆虫や両生類を保全する取組を行う事例も増え、作付面積全体も増加していることが明らかになり、生きものマーク米の取組の幅が広がってきたと考えられます。一方で、アンケート調査からは、必ずしも生産した全ての生きものマーク米を販売できているわけではない事例や、後継者がいない、生産を継続する過程で販路を変えてきたといった回答も得られました。このようなことは、取組の規模が拡大して生産量が増えたり、生産者が高齢化し後継者がいなくなったりすることで現れる問題と考えられます。今回の調査結果の背景や要因については、今後、生きものマーク米に取り組んでいる主体に対しての現地調査を行い、更に詳細な分析を行う予定です。

最後になりましたが、前回2010年の調査結果については、田中・林 (2010) をご覧ください。

【引用文献】

農林水産省大臣官房政策課環境政策室 (2010) 「生きものマークガイドブック」

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/c_bd/pr/attach/pdf/pr-34.pdf

田中淳志・林岳 (2010) 「農業生産における生物多様性保全の取組と生きものマーク農産物」農林水産政策研究所『環境プロジェクト研究資料 第2号 生物多様性保全に配慮した農業生産の影響評価とその促進方策』

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/101224_22kankyo2_01.pdf



世界の農業・農政

英国の食料安全保障と外国人農業労働力 —新たな移民制度・労働政策やウクライナ情勢等を踏まえて—

国際領域 桑原田 智之

1. EU離脱に伴う新たな移民制度の導入と農業部門における労働力確保

2021年1月1日に英国がEU単一市場から離脱し、EU域内住民が従前は自動的に有していた英国労働市場において就業する権利が喪失しました。英国における移民政策に関しては同日から、ポイント・ベースの新たな移民政策が導入され、熟練労働者のみを対象とした「Skilled Worker visa」の仕組みが導入されています。この仕組みは、英国政府の技能・言語等に係る基準において70点以上（うち雇用者からの内定（20点）、適切な技能レベルの職業であること（20点）、必要なレベルの英語能力（10点）は必須）以上のポイントに該当する移民労働者のみ受入れ可能とする制度です（桑原田、2021）。

必須要件の1つである「適切な技能レベル」をみると、英国における資格規定フレームワーク（RQF, Regulated Qualifications Framework）の下で高校卒業水準及びそれ以上が必要とされており、英国の施設園芸等において依存度の高い農業分野の外国人労働者の多くは受入対象となりません（桑原田、2021）。

英国の新たな移民制度の下では、未熟練労働者が就労ビザで英国において就業する一般的なルートは存在しません。特に果樹・野菜部門等外国からの未熟練労働者に強く依存してきた部門からは、未熟練労働者受入れに厳格な新制度の導入以降、労働者確保において課題が生じているとの指摘が行われています。

2. サプライチェーンの強靱性と労働力

英国においては、EU離脱後の英国農業政策の法的な基礎を規定するものとして2020年11月に法制化された農業法2020（Agriculture Act 2020）に基づき、2021年12月に「英国食料安全保障報告書（UK Food Security Report 2021）」が公表されました。同報告書は英国の食料安全保障に係る包括的なレビューを

行ったものであり、英国の食料安全保障にとっての5つの重要な構成要素ごとに分析を提示しています。この構成要素の1つである「サプライチェーンの強靱性」においては、フードサプライチェーンを下支える物的・経済的・人的インフラやこれらの脆弱性の観点から食料安全保障についての説明が行われています。特に新たな移民政策の導入等に伴いその調達等において懸念が示されている労働力に関しては、適切な量・技能レベルの労働者を十分な量確保することが農業・食料部門にとって重要な課題であること、これからの課題は短期・長期両面からの課題であり、これらの課題の一部として、COVID-19による労働確保面への継続的な影響、農業における季節労働者やフードチェーンにおけるEU出身の熟練労働者への依存等が指摘されています。

3. 英国における季節労働パイロットスキームの運用

新たな移民制度の下で、いくつかの部門における労働需要サイドから収穫期などの多忙期等における労働者の供給不足懸念が示されたこと等を踏まえ、Defra（環境・食料・農村地域省）は、園芸部門のうち野菜・果樹を生育する農業経営体を対象として、2019年からパイロット事業として季節労働スキーム（SWS）を導入しました。英国の移民制度の全体的方向性としては厳格な移民コントロールを維持する一方で、SWSの下で、果樹・野菜経営において多忙期においてあらかじめ定めた人数の農業者の受入れを実施することで、新たな移民制度が全体として円滑・効果的に機能するか検証するために設計されたものと考えられます。

英国の果樹・野菜経営体は、他部門・他経営体に比べて特に季節労働への依存度が高く（英国国家統計局が2021年9月に公表した統計によると、過去2年間に於いて、施設園芸分野における季節労働者の

第1表 「サプライチェーンの強靱性」のポイント（抄）

・ サプライチェーンに対する注目すべきリスクは、労働・エネルギー・輸送・国境・データ通信、その他鍵となる投入財（化学品・添加剤・原料）等他の重要部門への依存から生じる
・ 適切な量・技能レベルの労働者を十分な量確保することは農業・食料部門にとって重要な課題
・ これからの課題は短期・長期両面からの課題であり、英国経済全体が直面するより広範な課題と相互に関連して、英国のフードサプライチェーンに脅威
・ これらの課題の一部として、COVID-19による労働確保面への継続的な影響、農業における季節労働者やフードチェーンにおけるEU出身の熟練労働者への依存等が挙げられる
・ COVID-19パンデミックを含め数多くの圧力が英国のフードサプライチェーンに幅広く影響
・ しかし、政府に支援された産業界主導の対応により、サプライチェーン継続のための影響緩和策が講じられ英国のサプライチェーンに強靱性があることを示した

資料：英国食料安全保障報告書を基に筆者作成

99%は英国外からの就業者であると推定)、本スキームの下で、多忙期における貴重な季節労働力が提供されることで、英国の食料安全保障の確保を下支えする役割を果たす側面があると考えられます。

開始年の2019年における発行上限2,500件から、現在(2022年)は発行上限が年間3万件まで拡大されていますが、関係業界からは果樹・野菜収穫のために約5万5千人から6万人の季節労働者が必要との声も出ています。また、2022年においては、SWSの下で(従来の食用の園芸部門に加えて)鑑賞植物部門も季節労働力の確保を行うことが可能となります。英国政府としては、必要な場合にはSWS下でのビザ発行件数の上限を4万件まで拡大する可能性があるとの方針を示していますが、英国における農業労働市場の需要と供給の動向に引き続き注視が必要であると考えられます。

4. 生産性向上等に向けた外国人労働力への依存低下

SWS下でのビザ発行は労働力不足を緩和するために実施されていますが、英国政府は全ての労働需要に対応する意向は有しておらず、自動化や国内労働者雇用等による対応が必要との姿勢を維持しています。この背景としては、英国の移民制度がEU域内における人の移動の自由からポイント・ベースの移民制度に移行する中で、高技能・高賃金の経済のあり方にシフトしたいとの考え方が背景にあり、欧州からの安価な労働力への依存を低下させ、新技術・自動化への投資を促進するとの方針に沿ったものであると考えられます。そして、英国政府としては、雇用者その他に対して、この移行に対して適応しなくてはならないとの考え方を示しているところです。SWSについては、あくまでパイロット事業であり、少なくとも2024年まで継続されることが決定していますが、2023年からは割当数の縮減が開始される見込みとなっています。

5. 園芸農業部門以外への季節労働ビザ対象職業の一時的拡大

英国のEU離脱やコロナ禍等に伴い、国内外からの労働供給が減少し英国における熟練労働力が不足する状況となり、2021年後半には英国政府はサプライチェーンにおける喫緊の労働力不足に対応するため、季節労働者ビザの対象職業について一時的な措置として拡大を実施しました。新規対象職業におけるビザ発行件数の上限は、豚肉処理業者800件、鶏肉業者5,500件、食品輸送に係る重量物運搬車(HGV)運転手4,700件とされました。この一時的拡大措置に対して関係業界からは、規模(小さい)・タイミング(遅い)において批判的な見解も出されましたが、これらの部門においても英国政府としては、効率化・機械化等による生産性向上や技術の更なる活用を通じた外国人労働力への依存の低下を企図している側面

もあると考えられ、慎重に運営を行っているとも考えられます。

6. ウクライナからの労働者確保に向けた取組

2021年においてSWSの下で発行されたビザの対象となった労働者の出身国別の内訳は、主たる国についてみるとウクライナ(19,920件)、ロシア(2,278件)、ブルガリア(1,111件)、ベラルーシ(1,007件)、タジキスタン(980件)となっており、労働受入国に比べて相対的に賃金水準の低い国からの労働力供給がみられ、中でもウクライナが圧倒的な多数を占めています。

今般のウクライナ情勢の影響を踏まえ、英国内務省は、ウクライナ出身で季節労働ビザを有する者のビザ期限を2022年末まで延長することを可能にするとの措置を発表しました。労働者自身は延長手続を行う必要はなく、内務省が当該労働者のビザのスポンサーと連携して手続を進め、労働者は、延長前と同一スポンサーの下で季節労働者ビザにおいて認められている職業に従事することが可能となる仕組みです。

また、これとは別に、現在有効又は2022年1月1日以降失効した英国のビザを有するウクライナ人やその家族全員が申請可能な「ウクライナ拡張スキーム」が設けられ、同スキームの下でビザを取得することで、3年間、英国内で社会の福利厚生等を享受しながら居住・就業等を行うことが可能となります。現在季節労働ビザを取得して英国で就業している者も同スキームに基づき申請を行うことが可能であり、ビザ取得に成功した場合は、季節労働ビザの対象職業以外の職業に従事することが可能となります。

これらの仕組みを通じて英国政府としては、英国に対する未熟練労働を中心とした労働供給国であるウクライナから、引き続き必要な数の労働力確保が継続されるよう措置を講じていると考えられます。

注1. 本稿は、農林水産政策研究所のプロジェクト研究資料[主要国農業政策・貿易政策]第9号(2022年3月)の第2章に、英国政府、英国議会公表資料を基にその後の動向等を加えてまとめたものです。

注2. 本研究の一部は、JSPS科研費(21H02301、代表:宮入隆北海学園大学教授)の助成を受けたものです。具体的には、本稿の記述に当たっては、同科研における農業分野における外国人労働者の量的・質的拡大等に関する議論等を踏まえて、関連情報の収集・整理、記述等を行いました。

【参考文献】

桑原田智之(2021)「英国の「農業法2020」等に基づく新たな農業政策の展開 ―農業の生産性・活力向上と持続可能性の両立に向けて―」農林水産政策研究所『プロジェクト研究[主要国農業政策・貿易政策]研究資料 第5号 令和2年度カントリーレポート』。

研究者紹介

山本 祥平

(やまもと しょうへい)

農林水産政策研究所
主任研究官
食料領域



●専門分野

食品安全、食品のトレーサビリティ
と危機管理、食農倫理、食品表示

●略歴

茨城県出身。2014年京都大学大学院博士課程修了（博士（農学））。滋賀県立農業大学校非常勤講師、一般社団法人食品需給研究センター主任研究員等を経て、2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

2000年代に入り、日本では、事業者による食品汚染事故が相次いで報道され、食品安全が大きな関心事となりました。事業者による食品汚染事故を防止する上では、一般衛生管理やHACCP等の衛生管理手法の導入が有効とされていますが、事業者が当該手法をうまく運用できなければ、食品汚染事故の防止は見込めません。こうした観点から、大学院時代は大手乳業メーカーの集団食中毒事故を対象に、刑事資料等に基づく事例の分析・検証から、食品汚染事故を起こす従業員の心理と事業者の組織文化を明らかにしました。

また、実際に食品汚染事故が発生した際には、事業者が食品回収等を含めた緊急事態対応を速やかに実施して、消費者の健康被害を最小限に抑える必要があります。この緊急事態対応についても、国際機関や欧米政府等の文書の分析のほか、国内事業者への聞き取り調査から、緊急事態対応の作業上の原則や有効な実践方法を示しました。

さらに前職では、農林水産省や水産庁の委託調査事業の中で、多数の農産物や水産物の生産・加工・流通業者等を対象に現場の視察と聞き取り調査を行い、食品回収の前提となるトレーサビリティについて、事業者の取組状況の把握に努めてきました。

●今後の抱負を教えてください。

これまで研究してきた食品安全のほか、近年では新たに持続可能性の問題をめぐって、海外で新たな取組やルール化の動きが見られます。こうした国際的な動きに、日本の事業者が対応しながら存続・発展するにはどのような知見が有用なのかを常に意識して、事業者の実態や経営環境等に関する情報を提供できればと考えています。

船津 崇

(ふなつ たかし)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

農産物流通・マーケティング、
地域政策、JAグループ（協同組合）

●略歴

福岡県出身、早稲田大学大学院政治学研究科修了（公共経営修士（専門職）/MPM）、JA全中（全国農業協同組合中央会）農政部・広報部・教育部等を経て、2022年4月より現職。早稲田大学総合政策科学研究所招聘研究員、食料・農業・農村経済学会理事。

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまでは主に2つのテーマで調査研究を行ってきました。ひとつは、青果物を中心とした農産物の流通・マーケティングに関するものです。単に生産拡大を行うだけでは農業者の所得向上や産地振興につなげることが容易でない一方で、食料安全保障の確立が政策課題となる我が国のフードシステムにおいて、農業や地域の振興を図り、またその持続性を発揮するには、川上（生産）からみずうみ（消費）までの各段階の主体の相互連携とともに、それぞれの立場でメリットが享受できる、いわばオール・ウィンの関係性を確立することが不可欠です。こうした問題意識の下、国産青果物のサプライチェーン構築における実態と課題について分析し、その維持・拡大に必要な要件を提示することを主眼としています。

もうひとつは、地域政策に関するものです。我が国の地方や農業をめぐる情勢が厳しい中、地場産業振興としての自治体農政が期待されています。また、地方分権改革が推進され、従来からの管理型の行政運営だけでなく、地域の実情に沿ったオリジナルの施策とその成果が求められます。こうした問題意識の下、主体性のある施策によって農業振興に取り組む地域政策に着目し、その実態及び課題を明らかにするとともに、今後の地方自治体の施策に寄与する知見を得ることを研究の目的としています。

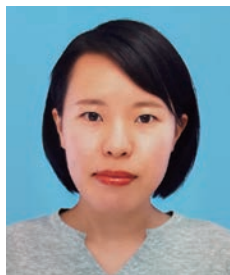
●今後の抱負を教えてください。

これまでの実務者としての経験も活かし、理論と実践のバランスを勘案した研究活動を行いたいと考えています。研究員としてアカデミックな成果を追求しつつ、大学・企業・団体・行政等と連携した調査研究や情報交換等を進めながら、現場で実務に寄与することができる実践的な研究と、そうした成果を踏まえた政策提案に貢献することが目標です。

玉木 志穂

(たまき しほ)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

食料品に関する消費者行動

●略歴

2019年4月日本学術振興会特別研究員（DC 2）。
～2021年3月 東京農業大学大学院博士後期課程修了（博士（農業経済学））。
2021年4月～2022年3月 港区役所港区政策創造研究所研究員、東京農業大学博士研究員。
2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

近年、日本では女性の社会進出や世帯規模の縮小などの影響から中食や外食の利用といった食の外部化が進行してきており、多様な食事形態を選択できる状況になっています。このような状況を踏まえれば、内食や外食、中食といった食事形態の視点を加味した研究が、日本の食生活を捉える上で重要です。そこで食事形態の視点を加味して、①食事形態に着目した食事の満足度に関する研究と②食事形態及び食料品選択の意思決定プロセスに関する研究を行ってきました。

①では、Webアンケート調査データを用いて、食事形態とともに簡便性や栄養バランスなどの満足度について分析しました。その結果、消費者は食事形態や野菜摂取割合にかかわらずおおむね食事に満足しており、また中食は他の食事形態に比べて、簡便性の満足度が高い一方で、栄養バランスの満足度が低くなる傾向がみられました。

②では、予算・時間制約下の食事形態及び食料品選択時の意思決定プロセスを視線計測による検証を行いました。その結果、制約下では、制約がない状況に比較して食事形態及び食料品に対する注視時間や注視回数、注視する商品属性が少なく、栄養バランスを考慮せずに選択していたことから、単純な意思決定が行われていることが確認されました。

これらの研究から予算や時間制約下では野菜や肉類の消費が少ないといった栄養摂取面で問題のある食生活が継続されている可能性が示唆され、この食料品選択の悪循環を解消することを目標に現在も研究を進めています。

●今後の抱負を教えてください。

これまで行ってきた調査手法やそこで獲得した知見を応用し、さらに農林水産政策研究所の職員の方々や研究を実施する上で関わる関係者の方々と協力しながら「豊かな食生活に向けてなにができるのか」を模索していきたいです。

日田 アトム

(にった あとむ)

農林水産政策研究所 研究員
農業・農村領域



●専門分野

農業政策学、政策評価、
所得分析、生産性分析

●略歴

大阪府出身。2020年4月日本学術振興会特別研究員（DC 2）。2021年12月北海道大学大学院博士後期課程修了（博士（農学））。2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

大きく分けて3つのテーマで、主に定量的研究に取り組んできました。

1つ目は、個々の農業経営に直接に支払われる補助金である、「直接支払い」の影響評価です。直接支払い制度の効率的な運用のためには、その政策効果の検証が不可欠です。大学院在籍中は、直接支払いの受給が、日本の稲作経営の所得変動、生産性、所得格差にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにしてきました。

2つ目は、気候変動が日本農業に及ぼす経済的影響の評価です。持続可能な食料供給や農業経営には、気候条件の変化が農業生産に及ぼす影響の評価が重要です。将来予測されている気温と降水量の変化が、農業所得にどのような影響を及ぼし得るのかを明らかにしてきました。

3つ目は、中国や韓国の農業生産性に関する研究です。日本と生産環境が似ているアジアの国々にも目を向け、日本のデータとの調査項目や定義の違いに注意しながら、中国農業や韓国稲作の総合生産性の現況を明らかにしてきました。

その他にも、外国人観光客による北海道に対する風景イメージに関する研究、自由貿易協定による環境影響の評価、食料自給率変化の要因解析に関する研究などに関わってきました。

●今後の抱負を教えてください。

これまでの研究経験を活かして、政策決定に資する研究成果を出していきたいと思っています。また、これまであまり関わってこなかった、現地調査等を通じた定性的研究についても学び、研究の幅を広げていきたいです。スピード感をもって学術的エビデンスを提供すると同時に、広い視野を持って学び続けることを忘れず、農林水産分野での政策決定に、ひいては日本社会に貢献できる研究者を目指します。

『食べる経済学』

下川 哲 著

食料領域 研究員 伊藤 暢宏

「食べる」ことは、生きるために必要不可欠な行為です。しかし、私たちが豊かな食生活を楽しむために、実に多くの人や事業者の努力やその連鎖があります。本書では「はじめに」において、ある日の著者の食卓に並んだ具体的な食事を例にとり、それを支える人や事業者、果ては地球環境にまで思いをはせ、経済学から捉えることの重要性を提示しています。本書は「第一部：地球と食卓をつなぐ感覚」「第二部：飢える人と捨てる人」「第三部：未来に向けた挑戦」「第四部：未来をイメージする」という四部から成る構成であり、全12章がテーマごとに書かれています。

まず第一部で著者は、様々な食品を作るために必要な資源量を提示することから話を始めます。食や農は資源の利用と切っても切れませんが、私たちは、食卓で資源や環境を利用している実感はありません。ここで著者は「社会的に望ましい『食べる』とは何か？」を読者に問うています。普段深く考えずに行う「食べる」という行為は、環境などの社会問題に結びつくことも多く、そういったことを考えたことがない読者にこそ本書を読んでほしいとして内容に入っていきます。

第二部では、第一部で触れた「食べる」ことに関連する社会問題を説明しています。「食べる」ことには、私たちがコントロールできない「自然の摂理」のほか、市場機構の限界から来る栄養不足や食品ロス、食品偽装や過度な環境破壊のような市場の失敗、国際政治上の思惑といった、大局的ですがとても重要な点が関わっていることを順に説明しています。さらに、私たち個人が「食べる」ときに直面する「認知的なバイアス」についても指摘しています。これは、従来の経済学では単純化されすぎて抜け落ちていた重要な心理的要因で、栄養摂取や肥満など現代的な社会課題とも大いに関係してきます。

第三部・第四部では、「食べる」ことから考えた未来について議論しています。第三部では、第二部で説明した「自然の摂理」や「認知的なバイアス」を加

味した社会課題の解決方法を紹介しています。ここではゲノム編集技術や代替肉といったバイオ技術やDXのようなデジタル技術など、近年目覚ましい発展を遂げている技術をうまく使うことが挙げられています。ただし、これらを使うのも人間なので、認知的なバイアスを加味することが重要で、ナッジと呼ばれるより良い状況に導く、ちょっと

した後押しの工夫も合わせて紹介しています。最後に、食を切り口に未来の社会を考える際に、フューチャー・デザインと呼ばれる新たな取り組みによって未来の視点を取り入れることや課題の達成度を考慮したバランスの取れた対策の必要性を説きながら本書を締めくくっています。

以上のように、本書は、食や農に関する非常に広範な話題について、公表されている研究成果に基づいた内容を分かりやすい筆致で説明しています。特に、普段何の気なしに行っている「食べる」行為から、その先にある作ることや、環境や資源を保全していくことに思いをはせることは、忙しい日常からはなかなか難しいことかもしれません。しかし、SDGsが取り沙汰されるようになって久しい昨今、持続的な食や農に関わる諸課題を網羅的に扱っている本書は一読の価値があります。説明や考え方の道具として経済学が随所に埋め込んであり、これらの課題を考える際の道筋も提示してくれています。また、巻末の参考文献も充実しており、一般の方だけでなく、農業経済学など関連分野の学生にとっても、分野の入口として十二分に役割を果たしてくれることでしょう。



『食べる経済学』

著者／下川 哲

出版年／2021年

発行所／大和書房

学会賞受賞の紹介

2022年度日本農業経済学会奨励賞

受賞タイトル：「都市近郊農業経営の多角化戦略―日英における経営戦略と持続可能性―」

受賞者：吉田真悟（農業・農村領域 研究員）



吉田真悟研究員が論文「都市近郊農業経営の多角化戦略―日英における経営戦略と持続可能性―」により、日本農業経済学会奨励賞を受賞しました。

本著は「多角化を通じた都市近郊農業経営の持続可能性の向上に影響する経営内外環境の解明」を目的としています。そこで、第1に、多角化実態や多角化プロセスの定性的・定量的な把握を行うこと、第2に、多角化と持続可能性の関係性を解明するこ

と、第3に、様々な経営資源の多角化への影響を明らかにすること、を課題として、日本及び英国の都市近郊地域で実証分析を行った結果を3部構成全10章の書籍にまとめました。本著の最も重要な発見は今後の都市・都市近郊農業を支える存在として先進的多角化経営の役割とその経営の特徴を示した点、さらに、そうした先進的経営は地域全体でみればごく少数であるという課題を示した点です。

こうした内容を踏まえ、本著は多くの新規的知見を有しており学術的にも社会的にも価値の高い著書であるとして、2022（令和4）年3月26日に、本著に対して奨励賞が授与されました。

研究活動一覽 (令和3年度)

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文及び雑誌記事等

1. 学会誌

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林瑞穂 八木浩平	全国農業協同組合連合会（JA全農）の油糧種子・穀物調達に係る輸入戦略―ブラジルにおける事業展開を事例に―	農業市場研究	29(4)	2021.3
Shingo Yoshida, Hironori Yagi	Long-Term Development of Urban Agriculture: Resilience and Sustainability of Farmers Facing the Covid-19 Pandemic in Japan	Sustainability	13(8)	2021.4
吉田真悟 八木洋憲	JAの営農指導関連業務の維持・強化に関連する人的資源管理施策及び業務体系―組織コミットメントに着目したアンケート調査分析	農業経営研究	59(1)	2021.5
吉田真悟	書評: Community-based Rural Tourism and Entrepreneurship: A microeconomic Approach (Yasuo Ohe 著)	農業経営研究	59(2)	2021.7
吉田真悟 曲木若葉 橋詰登	農業大学校における研修生の潜在的経営志向―研修コースの開講形態の違いに着目して―	農村計画学会論文集	1(1)	2021.7

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Takashi Hayashi, Daisuke Kunii, Masayuki Sato	A Practice in Valuation of Ecosystem Services for Local Policymakers: Inclusion of Local-Specific and Demand-Side Factors	Sustainability	13(21)	2021.10
K. Seiwa, D. Kunii, K. Masaka, S. Hayashi, C. Tada	Hardwood mixture enhances soil water infiltration in a conifer plantation	Forest Ecology and Management	498	2021.10
神井弘之 橋本禪 加藤亮 吉川夏樹 大澤剛士 杉原創 東樹宏和	生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミング	農業農村工学会誌 水土の知	89(11)	2021.11
林瑞穂 八木浩平	ブラジル大豆バリューチェーンにおける生産者および集荷業者の主体間関係の動態—大豆生産者の能力向上 (Upgrading) がもたらす影響—	農業市場研究	30(3)	2021.12
村上智明 中谷朋昭 伊藤暢宏 安部晃司 北恵実 中嶋康博	COVID-19パンデミック下で食に求める価値はどのように変化したのか？	フードシステム研究	28(3)	2021.12
Hiroki Sasaki, Naoki Katayama, Satoru Okubo	Are agricultural support policies harmful to the environment? Evidence from Japanese farm-level policy simulation	Agricultural and Resource Economics Review	50(3)	2021.12
土居拓務	全要素生産性 (TFP) 技術進歩率が短期供給曲線に及ぼす影響の事例研究	九州経済学会年報	59	2021.12
吉田真悟 松久勉	労働力不足下にある農業法人の特徴と課題—日本農業法人協会アンケート調査に基づいて—	農業経済研究	93(3)	2022.1
Takashi ISHIDA, Hiroaki KOBAYASHI, Sotaro INOUE, Romio MORI, Noriko ITO, Tomoo HIGUCHI	Consumer characteristics and perceptions of country-of-brand and country-of-manufacture: A case of Japanese processed foods in urban China	Asian Society of Agricultural Economists Virtual 10th International Conference Session 7.4 Changing Consumer Behaviors II Willingness	Conference Proceedings	2022.2
Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida	Consumers' Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market	Japanese Journal of Agricultural Economics	24	2022.3
飯田恭子 市田知子 浅井真康 須田文明	ドイツにおけるLEADER事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング—ローカル・アクション・グループの自己評価の実態—	農業経済研究	93(4)	2022.3
寺野梨香 佐藤真弓 福田竜一	日本のムスリムフレンドリー観光による地域振興—地域性と取組み主体の違いに着目して—	農村生活研究	65(1)	2022.3

2. 当研究所出版物での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
佐々木宏樹	ナッジが有機農産物の購買行動に与える影響—オンラインによるランダム化フィールド実験からのエビデンス—	農林水産政策研究	34	2021.6
伊藤紀子 井上荘太郎 樋口倫生 石田貴士 小林弘明 森路未央	中国の電子商取引（E-commerce）市場における日本産食品の購入に関する調査：購入経験者の特徴に注目して	農林水産政策研究	34	2021.6
吉田真悟	都市農業経営における常雇導入の意義と特徴—首都圏特定市を対象とした事例分析—	農林水産政策研究	35	2021.12
八木浩平 佐藤彩生 平形和世	農山漁村滞在型旅行における旅行者の行動の実態	農林水産政策研究	35	2021.12
林瑞穂	ブラジルにおける農業協同組合の変遷と経済的成果	農林水産政策研究	36	2022.2
上林篤幸	中国でのアフリカ豚熱発生が国内と世界の豚肉及び大豆マーケットに及ぼす影響の計量シナリオ分析	農林水産政策研究	早期公開 2022-1	2022.3
長友謙治	ロシア、中国及びベトナムの農業と土地制度—市場経済移行改革とその後の変化— 第1章 研究の目的と成果の概要 第2章 ロシアの土地制度と土地所有・利用の構造変化	農林水産政策研究叢書	12	2022.3
岡江恭史	ロシア、中国及びベトナムの農業と土地制度—市場経済移行改革とその後の変化— 第4章 ベトナムの農業と土地制度	農林水産政策研究叢書	12	2022.3
内藤恵久	地理的表示の保護制度の創設—どのように政策は決定されたのか—	農林水産政策研究叢書	13	2022.3
羽村康弘	EUの農産物貿易政策等の今後の方向性における政治的要因等の検討	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等、持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組、フランス）、英国、ロシア	5	2021.3
桑原田智之	EUにおける持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組—「欧州グリーン・ディール」、「Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略」、「欧州生物多様性戦略2030」—	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等、持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組、フランス）、英国、ロシア	5	2021.3
戸川律子	フランス—EUにおけるフランス有機農業の位置付けと有機市場の現状—	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等、持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組、フランス）、英国、ロシア	5	2021.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
桑原田智之	英国の「農業法2020」等に基づく新たな農業政策の展開 ―農業の生産性・活力向上と持続可能性の両立に向けて―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等、持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組，フランス），英国，ロシア	5	2021.3
長友謙治	ロシア ―コロナ禍と食料安全保障―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等、持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組，フランス），英国，ロシア	5	2021.3
井上荘太郎	タイ ―民政移管と連立政権の農業政策―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6	2021.3
岡江恭史	ベトナム ―農村社会と農村振興政策―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6	2021.3
伊藤紀子	インドネシア ―持続可能な農業生産・食料消費の実現に向けて―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6	2021.3
樋口倫生	韓国 ―台湾との比較を通じた食品製造業の産業内貿易―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6	2021.3
百崎賢之	中国 ―「ややゆとりある社会」完成目標の年に中国の食と農が直面した内外諸問題―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6	2021.3
林瑞穂	ブラジル ―2020年の政治経済状況及び農業協同組合の現状―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：ブラジル，アルゼンチン，パラグアイ，オーストラリア	7	2021.3
中村出	アルゼンチン ―新型コロナウイルスによる農牧業への影響―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：ブラジル，アルゼンチン，パラグアイ，オーストラリア	7	2021.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
下保暢彦	パラグアイ ー農牧業が国の経済を牽引ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、オーストラリア	7	2021.3
玉井哲也	オーストラリア ーコロナ禍下の農業の状況及び水政策改革ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、オーストラリア	7	2021.3
飯田恭子 玉井哲也	農村振興政策の各国横断的研究 1. 本研究の概要	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
飯田恭子 玉井哲也	農村振興政策の各国横断的研究 2. 研究成果（令和2年度）	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
伊藤紀子	農村振興政策の各国横断的研究 3. グローバル化と各国の農業・農村振興	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
長友謙治	農村振興政策の各国横断的研究 4. ロシアー農業におけるグローバル化と生産主体の構造変化ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
戸川律子	農村振興政策の各国横断的研究 5. 農業近代化のパラダイム転換ーフランスの農村振興政策ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
伊藤紀子	農村振興政策の各国横断的研究 6. インドネシアの有機農業と農業政策	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
玉井哲也 勝又健太郎 飯田恭子	農村振興政策の各国横断的研究 7. 欧米豪のアニマルウェルフェアの動向	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
玉井哲也	農村振興政策の各国横断的研究 8. オーストラリアのアニマルウェルフェア	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
飯田恭子	農村振興政策の各国横断的研究 9. ドイツのアニマルウェルフェア	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
岡江恭史	農村振興政策の各国横断的研究 10. ベトナム	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
百崎賢之	農村振興政策の各国横断的研究 11. 中国	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
樋口倫生	食料貿易政策 東アジア・東南アジアの食料貿易 —食品製造業の産業内貿易に焦点を当てて—	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
古橋元 下保暢彦 伊藤暢宏	2030年における世界の食料需給見通しの概要— 回復への挑戦—	プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 令和2年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	8	2021.3
橋詰登	農山村地域をめぐる問題状況と本資料の課題	農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料 農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—		2021.10
松久勉	旧市町村データに基づく農村人口の将来推計	農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料 農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—		2021.10
橋詰登	農業集落の変容と将来予測に関する統計分析—集落 構造の変化と西暦2045年の農業集落の姿—	農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料 農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—		2021.10
楠戸建	日本型直接支払への取組と農業集落の活性化—取組 範囲の広域化と集落状況の比較から—	農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料 農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—		2021.10
松久勉 吉田真悟	第1部 集計結果の概要 第2部 集計表	農業・農村構造プロジェクト【労働力不足解消分析】研究資料 農業雇用労働力の実態とその動向—総務省「就業構造基本調査」の組替集計から—		2021.12

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
桑原田智之	「Farm to Fork(農場から食卓まで)戦略」にみるEUの有機農業拡大に向けた課題と今後の展開の方向性	農林水産政策研究所ウェブサイト		2022.1
桑原田智之	EUにおける有機農業拡大・農薬使用削減目標の実現可能性と貿易へのインプリケーション —Farm to Fork (農場から食卓まで) 戦略、欧州生物多様性戦略2030—	農林水産政策研究所レビュー	101	2021.5
百崎賢之	中国の食糧需給と「食の安全保障」	農林水産政策研究所レビュー	101	2021.5
伊藤暢宏	そのラベルは本当に有効？ —食品ラベルの消費者理解に関する研究動向—	農林水産政策研究所レビュー	101	2021.5
植村悌明	『地域の未来・自伐林業で定住化を図る—技術、経営、継承、仕事術を学ぶ旅』 佐藤宣子著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	101	2021.5
古橋元	2030年における世界の食料需給見通し —COVID-19パンデミック等の見直しへの影響—	農林水産政策研究所レビュー	102	2021.7
長友謙治	ロシアの穀物輸出規制	農林水産政策研究所レビュー	102	2021.7
佐藤真弓	女性農業者の経営参画に関する研究動向 —経営参画要因の整理と参画促進に向けた課題—	農林水産政策研究所レビュー	102	2021.7
鈴木均	『シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成』 安宅和人著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	102	2021.7
草野拓司	農林中金総合研究所への出向を振り返って	農林水産政策研究所レビュー	102	2021.7
佐々木宏樹	「ナッジ」による持続可能な消費拡大に向けた行動変容は可能か？	農林水産政策研究所レビュー	103	2021.9
林瑞穂	ブラジルにおける大豆生産：米国・アルゼンチンとの比較から見える特色	農林水産政策研究所レビュー	103	2021.9
戸川律子	サーキュラーエコノミーと廃棄物の削減に関する研究の動向 —フランス農業分野に着目して—	農林水産政策研究所レビュー	103	2021.9
須田文明	『マツタケ—不確定な時代を生きる術—』 アナ・チン著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	103	2021.9
内藤恵久	地理的表示登録の効果と今後の課題—登録産品の産地に対するアンケート調査結果から—	農林水産政策研究所レビュー	104	2021.11
伊藤紀子	中国の電子商取引（E-commerce）市場における日本産食品の購入に関する調査：購入経験者の特徴に注目して	農林水産政策研究所レビュー	104	2021.11
玉井哲也	オーストラリア農業へのコロナ禍の課題と対応	農林水産政策研究所レビュー	104	2021.11
朝倉勇一郎	『農福一体のソーシャルファーム～埼玉福興の取り組みから～』 新井利昌著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	104	2021.11
松久勉	農業雇用者の動向と就業実態 —総務省「就業構造基本調査」の組替集計により—	農林水産政策研究所レビュー	105	2022.1
井上荘太郎	タイの米政策の近年の動向	農林水産政策研究所レビュー	105	2022.1
楠戸建	取れなかったデータをどうする？ —調査における欠測データの取扱いについて—	農林水産政策研究所レビュー	105	2022.1

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
丸山優樹	『経済のトリセツ』山形浩生著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	105	2022.1
大橋めぐみ	食料品アクセスと健康、市町村の対策	農林水産政策研究所レビュー	106	2022.3
樋口倫生	輸出競争力と産業界貿易で見る東・東南アジアの食品製造業	農林水産政策研究所レビュー	106	2022.3
上林篤幸	『食の歴史 人類はこれまで何を食べてきたのか』ジャック・アタリ著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	106	2022.3

3. 学術的機関誌・雑誌、その他各種雑誌、学術的単行本での成果発表

林瑞穂	ブラジルおよびアルゼンチンの農業金融の特色—大豆生産における運転資金からの一考察—	清水達也編『次世代の食料供給の担い手—ラテンアメリカの農業経営体—』（日本貿易振興機構アジア経済研究所）		2021.3
Tatsuji Koizumi, Hubertus Gay, Gen Furuhashi	Reviewing Indica and Japonica rice market developments	OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers, OECD Publishing	154	2021.4
橋詰登	2020年センサス結果の概要（概数値）に見る農業・農村構造変動の特徴と地域性	農村と都市をむすぶ	71(4)	2021.4
上林篤幸	「ウィズ・コロナ時代」における世界の社会経済のゆくえ（—「USDA2030農業見通し」の概要（小麦について）—）	製粉振興	612	2021.5
玉井哲也	コロナ禍の下でのオーストラリア農業	谷口信和ら編『日本農業年報 66 新基本計画はコロナの時代を見据えているか』（農林統計協会）		2021.5
高橋克也	食料品アクセス問題	大浦裕二・佐藤和憲編『フードビジネス論—「食と農」の最前線を学ぶ—』（ミネルヴァ書房）		2021.5
橋詰登	道府県農業大学校の現状と課題 ①～⑧	全国農業新聞	3194～3201	2021.6～7
長友謙治	穀物輸出大国ロシアとコロナ下の貿易政策の動揺	国際農林業協力	44(1)	2021.7
林瑞穂 下保暢彦	パラグアイにおける農牧業の概況—大豆産業を中心に—	ラテンアメリカ時報	1435	2021.7
平林光幸	上越市における枝豆生産の振興とその実態	農政調査委員会編『日本の農業 256 水田地帯における枝豆振興の現状と課題』（農政調査委員会）		2021.8
橋詰登	急変する農業構造と拡大する地域格差—2020年農林業センサスの分析から—	農業協同組合経営実務	76 (増刊号)	2021.9
玉井哲也	オーストラリア農業と太平洋島嶼国	国際農林業協力	44(2)	2021.9
桑原田智之	EUにおける有機農業の現状・課題と拡大戦略：均衡ある成長・発展に向けたEUの取り組み、ドイツの事例	農業= Journal of the Agricultural Society of Japan, 大日本農会	1682	2021.10

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
神井弘之	デジタルで進む生態系サービスの「見える化」	水野勝之・土居拓務編『イノベーションの未来予想図―専門家40名が提案する20年後の社会―』(創成社)		2021.10
高橋祐一郎	クレマーが支える社会	水野勝之・土居拓務編『イノベーションの未来予想図―専門家40名が提案する20年後の社会―』(創成社)		2021.10
鈴木均	日本はDXを進めることができるのか?	水野勝之・土居拓務編『イノベーションの未来予想図―専門家40名が提案する20年後の社会―』(創成社)		2021.10
土居拓務	森林資源の利活用と「アグロフォレストリー」が流行する未来	水野勝之・土居拓務編『イノベーションの未来予想図―専門家40名が提案する20年後の社会―』(創成社)		2021.10
草野拓司	作目別にみる農協仲介型援農ボランティアの定着要因 ―多品目野菜生産と果樹類生産に着目して―	農林中金総合研究所編『JA経営の真髄 地域・社会とJA人材事業―課題解決のための地域の連携・協働―』(全国共同出版株式会社)		2021.10
吉田真悟	都市農業を起点とした地域フードシステム構築の可能性	季刊 農業と経済	2021年 秋号	2021.11
大橋めぐみ	小売店へのアクセス困難と健康―市町村の対策	季刊 農業と経済	2021年 秋号	2021.11
上林篤幸	世界最大の小麦輸入大国エジプトの光と影 (―「OECD-FAO農業見通し2021-2030」の概要(穀物部分)―)	製粉振興	615	2021.11
水野勝之 土居拓務	新行動経済学読本 ―地域活性化への行動経済学の活用―	丸善出版		2021.11
土居拓務 水野勝之 井草剛	「coreecon」第8章を活用したオンライン講義の報告	経済教育	40	2021.12
柏健吾 林瑞穂 吹田三奈斗	生産拡大と環境保全という相反する課題に挑戦する ブラジルアグリビジネス 環境保全に係る法制度からの視点	ブラジル特報	1666	2021.12
水野勝之 河合芳樹 土居拓務	規模の弾力性を応用した新たな経済指標(K-指標)の開発	明大商学論叢	104(1)	2022.1
草野拓司	援農ボランティアにみるJAの取組みとその内容 ―JAの強みを活かした普及・定着に向けて―	農村と都市をむすぶ	72(2)	2022.2
草野拓司 坪田邦夫	第2章 変わり始めたインドの農産物需給と政策	日本農業研究シリーズ『変容するアジア食料農業と農政』〈アジア食料農業農政研究会報告〉	26	2022.2
井上荘太郎	第3章 タイの米政策の農業と米政策	日本農業研究シリーズ『変容するアジア食料農業と農政』〈アジア食料農業政策研究会報告〉	26	2022.2

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
小林弘明 石田貴士 丸山敦史 井上荘太郎 瀬尾充 銭文佳 (小平)	第4章 ラオスにおけるコメの国内マーケティング と消費者選好 ータイとの比較から見たASEANデバイドの一側面ー	日本農業研究シリーズ『変容する アジア食料農業と農政』〈ア ジア食料農業政策研究会報告〉	26	2022.2
土居拓務	礼文島に咲くレブンアツモリソウの概要報告	明治大学経済教育研究センター ワーキングペーパー	14	2022.2
古橋元	世界市場における麦・大豆の需給動向ーCOVID-19 禍における穀物市場と世界の食料需給見通しー	季刊 農業と経済	2022年 冬号	2022.3
林瑞穂	農業を切り口に考察するボルソナー口政権の3年間	ブラジル特報	1667	2022.3
平林光幸	比布町における大規模稲作農家の経営実態からみる 生産力構造	西川邦夫編『日本の農業257 北海道における良食味産地の産 地構造：上川中央・比布町にお ける実態調査より』（農政調査 委員会）		2022.3
飯田恭子 浅井真康	まえがき	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子 浅井真康 塚本里枝子	①地域づくりのコツを知ろう LEADERの7つ道具	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子 浅井真康	②ヨーロッパのLEADER地域 LEADER事業・LEADER地域・LAGのあらまし	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』（筑波書房）		2022.3
浅井真康	②ヨーロッパのLEADER地域 フィンランドのLEADER地域	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』（筑波書房）		2022.3
須田文明	②ヨーロッパのLEADER地域 フランスのLAGの事例 地理的表示産品を活用し たLEADER事業「アルデシュの栗」の場合	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子	②ヨーロッパのLEADER地域 ドイツのLEADER地域／LEADERでつながるドイ ツの農村／居心地のよい場所をつくる	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう！』筑波書房		2022.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
佐々木宏樹 浅井真康	③日本に根づく地元主導の地域づくり モバイルアプリを用いた「ソーシャルスコア」 導入で助け合いのまちづくりへ 宮崎県綾町	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
平形和世	③日本に根づく地元主導の地域づくり 「永遠の日本のふるさと」をめざして 岩手県遠野市	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
國井大輔 田中淳志	③日本に根づく地元主導の地域づくり 「つながるミーティング」京都府京丹後市丹後町宇 川地区	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
三浦秀一 飯田恭子	③日本に根づく地元主導の地域づくり 「やまがた自然エネルギーネットワーク」	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』筑波書房		2022.3
竹内昌義 飯田恭子	③日本に根づく地元主導の地域づくり 「エネルギーまちづくり」	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子 塚本里枝子 浅井真康	④集まって話しあう 「集まって話しあう」の基本／集まり道具箱をつく ろう！	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子 塚本里枝子 浅井真康	⑤5つのステップ 見つめる つくる 試す 広げる 見つめなおす	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3
飯田恭子 塚本里枝子 浅井真康	資料集 5つのステップ プリント8からプリント25まで・図解⑥から⑨ま で	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』筑波書房		2022.3
飯田恭子	おわりに	飯田恭子・浅井真康・市田知子・ 須田文明編著『集まって話しあ う 日本とヨーロッパの地域づ くり 図解：5つのステップを 楽しもう!』（筑波書房）		2022.3

② 口頭発表及び講演

1. 学会報告

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	発表年月
丸山優樹	日本におけるチュニジア産オリーブオイルの消費者選好評価	2021年日本沙漠学会 第32回学術大会 個別報告 (口頭発表)	2021.5.29
八木浩平 伊藤暢宏 高橋克也 丸山優樹	COVID-19パンデミック下における環境の変化と食品群・栄養素摂取：パネルデータによる分析	2021年度日本フードシステム学会大会	2021.6.27
村上智明 中谷朋昭 安部晃司 北恵実 伊藤暢宏 中嶋康博	COVID-19感染拡大下で食に求める価値はどのように変化したのか？：Food Valuesによるアプローチ	2021年度日本フードシステム学会大会	2021.6.27
伊藤暢宏 丸山優樹 高橋克也	パニックと食料消費：購買履歴データとCOVID-19に関するGoogleトレンドによる検討	2021年度日本フードシステム学会大会	2021.6.27
丸山優樹 伊藤暢宏 高橋克也	新型コロナウイルスの感染拡大前後における購買行動の変化：買い物に係る移動距離の視点から評価	2021年度日本フードシステム学会大会	2021.6.27
戸川律子	健康的で持続可能な発展とフランスの学校給食一菜食メニュー導入と地域の取組み	第75回日本栄養・食糧学会大会 個別報告	2021.7.4
直江秀一郎	農業分野におけるジョブコーチ的人材の公的育成プログラムに関する一考察	日本職業リハビリテーション学会第48回愛知大会	2021.8.27
Yuki Maruyama	Farmers' preferences of the agricultural inputs for rice farming in Senegal River Basin, Mauritania: A best-worst scaling approach	The Desert Technology XIV International Conference on Arid Land (DT14ICAL) 個別報告	2021.9.7
平林光幸	都府県における稲麦経営に関する統計分析－主に北関東・北九州の二毛作地帯に着目して－	2021年度日本農業経営学会研究大会・分科会報告	2021.9.19
吉田真悟	畜産法人の労働力不足と人的資源管理－全日本畜産経営者協会アンケートを用いて－	2021年度日本農業経営学会大会 個別報告	2021.9.19
水野勝之 河合芳樹 土居拓務	規模の弾力性を応用した新たな経済指標（K-指標）の開発	2021年度日本経済学会秋季大会	2021.10.9
古橋元	Impacts of Climate Change on Global Indica and Japonica Rice Markets -Developing a Global Rice Market Model with Climate Change-	日本地域学会第58回(2021年)年次オンライン大会	2021.10.10
橋詰登	農業センサスに見る構造変動の特徴と分析課題－2020年結果の概要分析から－	2021年度農業問題研究学会秋季大会特別セッション	2021.11.3
戸川律子	公共政策とフランスの学校給食－エガリム法の適応	日仏経営学会78回全国大会	2021.11.20
伊藤紀子	ケニアの灌漑地域における農家の食料消費の実態や意識に関する調査：消費における近代と伝統の共存	国際開発学会第32回全国大会 個別報告	2021.11.20
土居拓務	日本林業におけるラチェット効果とK-指標比率の分析	九州経済学会第71回大会	2021.12.4

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	発表年月
Takashi ISHIDA Hiroaki KOBAYASHI Sotaro INOUE Romio MORI Noriko ITO Tomoo HIGUCHI	Consumer characteristics and perceptions of country-of-brand and country-of-manufacture: A case of Japanese processed foods in urban China	Asian Society of Agricultural Economists Virtual 10th International Conference Session 7.4 Changing Consumer Behaviors II Willingness	2021.12.7
吉田真悟	農業大学校における研修生の潜在的経営志向—研修コースの開講形態の違いに着目して—	農村計画学会2021年度秋期大会 個別報告	2021.12.12
佐々木宏樹	ナッジと有機農産物の購買行動	第22回日本有機農業学会大会 全体セッション	2021.12.14
Takashi Ishida Hiroaki Kobayashi Sotaro Inoue Romio Mori Noriko Ito Tomoo Higuchi	Consumer Characteristics and Perceptions of Country-of-Brand and Country-of-Manufacture: A Case of Japanese Processed Foods in Urban China	The 10th ASAE (Asian Society of Agricultural Economists) International Conference 個別報告	2021.12.22
土居拓務 水野勝之	『coreecon』第8章による有意義なオンライン講義を目指して	経済教育学会2022年春季研究集会	2022.3.5
曲木若葉	土地利用からみた農業構造変動とその地域性	2022年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム	2022.3.25
平林光幸	都府県における大規模稲作経営体の動向—集落営農組織の経営展開を中心に—	2022年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム	2022.3.25
橋詰登	【座長解題】農業構造変動の急展開：その実相と要因—2020年農業センサスの分析から—	2022年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム	2022.3.25
直江秀一郎	企業向け農園等を活用した障害者雇用支援サービスの躍進に関する一考察	2022年度日本農業経済学会大会	2022.3.27
佐々木宏樹	肥料生産事業者の法令遵守強化にナッジは有効か？—国内全事業者を対象としたナチュラル・フィールド実験から—	2022年度日本農業経済学会大会	2022.3.27
若松宏樹 伊藤暢宏 丸山優樹	ホームスキャンデータを使ったAIDSによる需要分析：コロナ前後の比較	2022年度日本農業経済学会大会	2022.3.27
楠戸建	有機農業を行う稲作経営体の類型化—2020年農林業センサス農林業経営体調査個票を用いた分析—	2022年度日本農業経済学会大会	2022.3.27
平口嘉典 福田竜一	住民主導型農泊地域の取組課題と展開方向—長崎県西海市を例に—	2022年度日本農業経済学会大会	2022.3.27
神山龍太郎 若松宏樹 世古卓也 石原賢司	消費者のトリチウムとALPS処理水に関する知識と福島県産ヒラメへの評価に関する予備的調査・分析	日本水産学会大会	2022.3.27

2. 学術的シンポジウム・研究会

神井弘之	生態系サービスと総合的病害虫管理	高分子学会バイオミメティクス研究会	2021.5.13
------	------------------	-------------------	-----------

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	発表年月
横山須美 高橋克也 森口由香 若城康伸 伊藤光代 竹西正典 竹西亜古	放射線イメージ表現を用いた科学的情報発信の有効性	第53回アイソトープ放射線研究会	2021.7.9
草野拓司	援農ボランティアへのJ Aの取組み	農中総研フォーラム (株式会社農林中金総合研究所)	2021.9.15
吉田真悟	Farm Diversification and Sustainability of Multifunctional Peri-Urban Agriculture: Entrepreneurial Attributes of Advanced Diversification in Japan	28th MEETING OF THE OECD'S FARM LEVEL ANALYSIS NETWORK (FLAN)	2021.10.27
神井弘之	生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミング	農業農村工学会政策部会秋期研究会	2021.11.02
戸川律子	フランスの品質政策における食文化の遺産化	欧州フォーラム2021	2021.11.24
古橋元	Effects of climate change on global indica and japonica rice markets	JIRCAS-CCFS研究会ワークショップ「気候変動とコロナ禍の食料需給への影響—不確実性下のフードセキュリティ—」	2021.12.17
吉田真悟	Accounting and ESG-related Practice Data of Agricultural Firms for Cooperate Valuation	29th MEETING OF THE OECD'S FARM LEVEL ANALYSIS NETWORK (FLAN)	2022.3.14

3. 当研究所主催の研究会

曲木若葉	道府県農業大学校に求められる新たな役割と機能	研究成果報告会	2021.7.21
長友謙治 林瑞穂 玉井哲也	ロシア、ブラジル・アルゼンチン、オーストラリア—コロナ禍と農業—	研究成果報告会	2021.11.30
桑原田智之	EUの持続可能性確保に向けた取組—農業・食料分野における持続可能性確保に向けて—	シンポジウム「持続可能な食料システムの構築に向けたEUの取組と我が国への示唆～有機農業の拡大に向けて～」	2022.2.8

4. 講義・研修

桑原田智之	英国経済概況（第2次大戦後の英国経済）ほか29件	青山学院大学経済学部	2021.4.1
Tomoyuki Kuwaharada	Introduction & COVID-19 impacts and Japanese economy ほか14件	青山学院大学国際政治経済学部	2021.4.9
土居拓務	地方の魅力の再評価にかかる一考察	松山大学ゲスト講義「愛媛県の経済と課題」	2021.6.10
井草剛 土居拓務	「coreecon」第1章 資本主義革命 抜粋 ホッケースティックと永続的な技術進歩 ほか5件	一般社団法人文化政策・まちづくり大学校	2021.6.24
橋詰登	農業センサス等のデータを用いた地域農業・農村構造分析の視点と手法—2020年農林業センサス結果の概要を踏まえて—	地域農政未来塾（全国町村会）	2021.6.25
福田竜一	農業金融と経営政策	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座（連携講座）集中講義	2021.9.29

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等 (単行本の場合は発行所名も記入)	発表年月
長友謙治	第1部 日本と世界の穀物需給・貿易動向 (1) 日本の食料需給と世界食料自給見通し (2) 新興国の台頭に伴う世界の穀物市場の変化 第2部 ロシアの農業・農政 (1) ロシア農業とソ連からの体制転換 (2) 移行期の混乱から世界最大の小麦輸出国へ	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座(連携講座)集中講義	2021.9.30
佐藤真弓	女性農業者の現状と課題	明治大学大学院 農学研究科	2022.10.19
戸川律子	人類と食物 ほか14件	泉佐野泉南医師会看護専門学校	2021.10.22
井上荘太郎	タイの農業経済と政策	政策研究大学院大学	2021.11.29
長友謙治	ロシアの農業・農政一体制転換から世界最大の小麦輸出国へー	政策研究大学院大学	2021.12.2
長友謙治	ロシアの農業・農政一体制転換から世界最大の小麦輸出国へー	摂南大学農学部	2021.12.8
草野拓司	インドの農業と農業政策ーなぜインドは農業大国に成長できたのかー	政策研究大学院大学	2021.12.13
高橋祐一郎	水産政策の国際比較/将来の水産業と科学技術	岩手県立大学 総合政策学部	2021.12.14
楠戸建	生物生産学特別講義Ⅱ(経済系)	東京農工大学 農学部	2021.12.18
玉井哲也	オーストラリアの農業について	政策研究大学院大学	2021.12.20
若松宏樹	Ecolabel, Health, and Seafood Consumption	東京大学講義(Global Fisheries Science and Economics)	2022.2.14
直江秀一郎	農福連携に関する最新の動向	酪農学園大学ミニセミナー(酪農学園大学)	2022.3.7
阿部哲 直江秀一郎	農福連携促進のため農業系大学が実践し得ること	酪農学園大学循環農学類セミナー(酪農学園大学)	2022.3.7
Tomoyuki Kuwaharada	Japanese economy -The transition during post-war period and essential reforms toward the future-	Lampung University, Indonesia	2022.3.8

5. 一般講演

直江秀一郎	農福連携から農園型障がい者雇用について考える	第二回障がい者雇用カンファレンス～誰一人取り残さない社会の実現に向けて～(株式会社JSH)	2021.8.30
草野拓司	農福連携へのJAの取組みーJAめぐみによる取組みの紹介ー	農福連携ミニセミナー(一般社団法人全国農協観光協会)	2021.9.22
横田博 酒巻美子 本田知之 土居拓務	獣医学×林業による未利用地域資源の活用	みんなが生きたい未来をつくるサイエンスSDGs Week, JSTブース・セミナー@エコプロ2021	2021.12.9
吉田真悟	農業大学校の研修コースの概要及び研修生の特徴	JA営農構造問題勉強会	2022.2.10
直江秀一郎	農福連携を現場で実践するにあたっての実務的課題	江別農福連携協議会総会講演(江別農福連携協議会)	2022.3.7
伊藤暢宏 丸山優樹	ウィズコロナ時代の食料消費の行方:人流、デジタル家計簿からみた消費者行動	FOODEX JAPAN2022:第47回国際食品・飲料展	2022.3.11

2022(令和4)年7月29日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No.108



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 株式会社 アライ印刷

